平成２９年度　　決 算 報 告

自　　平成２９年　４月　１日

至　　平成３０年　３月３１日

目　　次

平成29年度決算概要　・・・・・　69

財務諸表等電子開示システムについて　・・・・・　79

平成２９年度　横浜市社会福祉協議会　決算概要

1　決算総額

収 入 総 額	211億8,639万9,734円
支 出 総 額	190億8,463万　470円
支払資金残高	21億　176万9,264円

【概要】

平成29年度は、「保育士修学資金貸付」及び「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付」が期首より、社会福祉事業から公益事業へ移行し、また期中には、「年金共済事業特別会計」を廃止し、公益事業へ移行するなど、28年度よりいくつか変更がありました。

収入支出については、収入総額211億8,639万円、支出総額190億8,436万円となり、収支とも前年度比を大幅に下回りました（収入68億円減、支出55億円減）。また、支払資金残高は、12億3,500万円の減となる21億176万円となっています。

収支が昨年度に比べ大きく減少した大きな要因として、「社会福祉事業振興資金貸付」事業の貸付原資について借入形態を長期(10年)に変更したことに伴う借入の未実施によるもの、及び年金共済事業に関する会計処理の変更に伴い、預り金に変更したことによるものがあります。

●決算額昨年度比

（単位：円）

	29年度決算額（A）	28年度決算額（B）	差異（A）－（B）
収入総額	21,186,399,734	27,997,242,776	△ 6,810,843,042
支出総額	19,084,630,470	24,660,464,338	△ 5,575,833,868
支払資金残高	2,101,769,264	3,336,778,438	△ 1,235,009,174

●決算額内訳（事業区分別収支状況）

（単位：円）

	社会福祉事業	公益事業	29年度決算額(再掲)
収　入	11,964,453,054	9,221,946,680	21,186,399,734
支　出	10,010,527,151	9,074,103,319	19,084,630,470
残　高	1,953,925,903	147,843,361	2,101,769,264
前年比	51,335,704	△ 17,719,334	

2　社会福祉事業の状況

（1）資金収支総括表

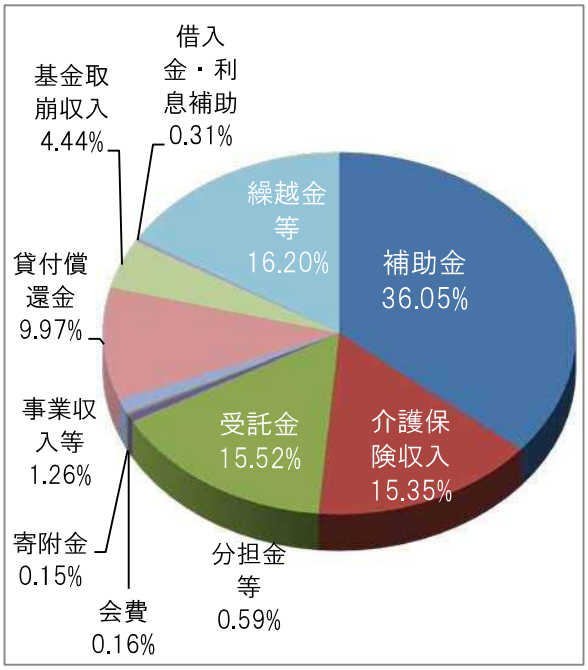
（単位：円）

	収入	支出	差額
事業活動による収支	9,365,130,601	8,193,120,799	1,172,009,802
施設整備等による収支	139,834,712	198,896,148	△ 59,061,436
その他の活動による収支	530,632,124	1,618,510,204	△ 1,087,878,080
当期資金収支差額	10,035,597,437	10,010,527,151	25,070,286
前期末支払資金残高	1,928,855,617	－	1,928,855,617
合　計	11,964,453,054	10,010,527,151	1,953,925,903

（2）収入決算概要

平成29年度の収入総額は、119億6,445万円となりました。これは、前年度比で総額90億3,983万円の減収になっています。

全体規模が縮小した最も大きな要因は、「社会福祉事業振興資金貸付」原資の借入を、平成28年度より短期(1年)から長期(10年)に借入期間を変更したことにより、単年度ごとの借入が不要になったためです。



	29年度(A)	28年度(B)	差異(A)-(B)
補助金	4,313,739	4,524,683	△ 210,944
介護保険事業収入	1,836,469	1,871,895	△ 35,426
受託金	1,856,536	1,766,518	90,018
分担金・負担金	70,109	18,430	51,679
会費	19,699	19,713	△ 14
寄附金	17,447	10,842	6,606
事業収入・受取利息	151,321	155,679	△ 4,359
貸付事業償還金	1,193,040	1,375,870	△ 182,830
基金取崩収入	530,632	563,021	△ 32,389
借入金・借入金利息補助	36,915	9,355,728	△ 9,318,813
繰入金・繰越金等	1,938,545	1,341,909	596,636

(単位：千円)

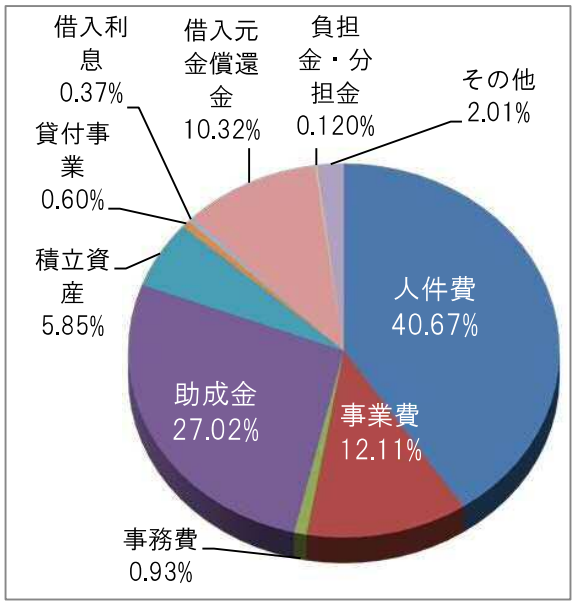
各項目の概要

補助金収入	「保育士修学資金貸付」及び「ひとり親家庭高等職業訓練促進貸付」実施に伴う補助金については、平成28年度に一括補助となっていることから、相当額(1億6,900万円)の補助金収入が減少しています。その他、障害者施設等への助成対象数の減少に伴う助成金支出の減(1億1,640万円) となっています。
介護保険事業収入	地域ケアプラザ等における「通所介護」及び「居宅介護支援」事業の利用者数減に伴い、前年度比3,542万円の減収となっています。
受託金収入	「地域ケアプラザ等職員研修事業」の新規受託(368万円)、「生活支援体制整備事業」受託料の増(1,498万円)、反町ケアプラザ併設施設大規模修繕に伴う支出増(1,141万円)、指定管理料精算に伴う返戻分の減(1,220万円)、その他指定管理施設における修繕に伴う増額などがあり、全体で9,000万円増となっています。
負担金収入	障害者地域活動ホームスプリンクラー設置工事に伴い、各施設より費用を一部負担(5,296万円)頂いたことなどがあり、全体で5,167万円の増となっています。
貸付事業償還金収入	主に振興資金貸付事業、特定資金貸付事業に係る貸付施設からの償還金で、貸付件数・残高の減により、1億8,283万円の減となっています。
借入金収入	「社会福祉事業振興資金貸付事業」原資の借入について、金融機関からの借入を短期から長期に変更したことに伴い、借入相当額(93億円)の減となっています。
その他の収入	会費収入…1,969万円(前年度比；14,000円減)となっています。 寄附金収入…1,744万円(前年度比；660万円増)となっています。 受取利息…6,113万円（前年度比；658万円減）となっています。保有債券の満期償還があり、減少しています。

（３）支出決算概要

平成29年度の支出総額は、100億1,052万円となりました。これは、前年度比で総額90億9,117万円の減収になっています。

全体規模が縮小した最も大きな要因は、収入同様「社会福祉事業振興資金貸付」原資の借入を、平成28年度より短期(1年)から長期(10年)に借入期間を変更したことにより、単年度ごとの返済が不要になったためです。



	29年度(A)	28年度(B)	差異(A)-(B)
人件費	4,071,474	4,078,703	△ 7,229
事業費	1,212,128	1,164,257	47,871
事務費	92,843	83,899	8,944
助成金	2,705,036	2,817,875	△ 112,838
積立資産支出	585,544	491,578	93,966
貸付事業	60,000	340,000	△ 280,000
借入金利息	36,915	35,728	1,187
借入金元金償還金	1,032,966	9,983,403	△ 8,950,437
負担金・分担金	11,990	297	11,693
その他	201,630	80,159	121,471

（単位：千円）

各項目の概要

人件費支出	事業内容としては前年度と大きな変更点がないため、職員総数も変動が少なく、人件費総額も大きな変動がありません。前年度比0.02%(722万円)の減となっています。
事業費支出	運営施設において業務委託内容を見直し、法人一括による委託契約（新たにタオルリース業務委託を実施など）を実施したことにより、賃借料が増(計1,470万円）となっています。また、大都市社会福祉施設協議会の開催などにより、会議費が増(計712万円）となっています。
事務費支出	会計監査人導入に伴う監査報酬の増などにより、業務委託費が増(計1,062万円）となっています。
助成金支出	障害者支援センター各種助成事業における助成対象団体数が減少したことなどにより、支出額は27億503万円(前年度比；1億1,283万円減)となっています。
積立資産支出	債券(3億円)の満期償還に伴う新規債券の購入(1億円)などにより、前年度比9,396万円の増となっています。
貸付事業等支出	「社会福祉事業振興資金貸付」事業における新規貸付件数の減により、貸付件数1件、支出総額6,000万円となっています。
借入金元金償還金支出	「社会福祉事業振興資金貸付」による借入金を長期に変更したことに伴い、支出額は10億3,296万円（前年度比；89億5,043万円減）となっています。

3　公益事業の状況

（1）資金収支総括表

（単位：円）

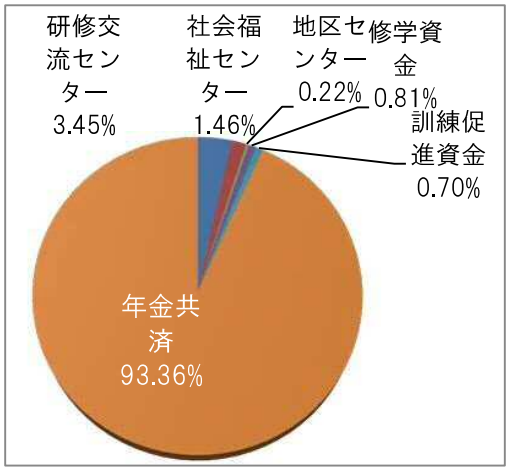
	収入	支出	差額
事業活動による収支	477,986,503	610,480,224	△ 132,493,721
施設整備等による収支	0	1,659,666	△ 1,659,666
その他の活動による収支	7,336,037,356	8,461,963,429	△ 1,125,926,073
当期資金収支差額	7,814,023,859	9,074,103,319	△ 1,260,079,460
前期末支払資金残高	1,407,922,821	－	1,407,922,821
合　計	9,221,946,680	9,074,103,319	147,843,361

※内部取引消去後の数値

（2）拠点区分ごとの当期資金収支差額

（単位：円）

拠点区分	収入	支出	差額
研修交流センター	318,067,445	295,077,285	22,990,160
社会福祉センター	134,250,753	131,713,924	2,536,829
地区センター	20,676,658	18,283,474	2,393,184
修学資金貸付	74,250,012	37,275,000	36,975,012
訓練促進資金貸付	64,800,169	13,500,000	51,300,169
年金共済	8,608,804,686	8,594,806,261	13,998,425



（3）決算概要

平成29年度期首より「保育士修学資金貸付」「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付」が公益事業へ移行となり、期中に「年金共済」が特別会計より移行しました。それにより、昨年度に比べ、決算規模が大きくなっています。

収支は、収入92億2,194万円（前年度；5億5,016万円）、支出90億7,410万円（前年度；4億2,559万円）となっています。

研修交流センター	音響設備工事による指定管理料の増額(2,689万円増)などがあり、昨年に比べ約4,130万円の収入増となっています。
社会福祉センター	水光熱費や修繕費の増はあるものの、利用料収入の増もあり、ほぼ前年同様の規模となっています。（前年度比；366万円の増収）
地区センター	収入は前年度とほぼ同様になっていますが、消耗品費等の削減に努めたことから、支出が少々減少しています。（前年度比；101万円の支出減）
保育士修学資金	社会福祉事業から公益事業へ移行しました。前年度に引き続き、対象者への貸付(3,300万円）を行っています。残金については、30年度の貸付原資等として繰り越します。
職業訓練促進資金	社会福祉事業から公益事業へ移行しました。前年度に引き続き、対象者への貸付(630万円）を行っています。残金については、30年度の貸付原資等として繰り越します。
年金共済	特別会計を廃止、公益事業へ移行し、各種会計処理を変更しています。 退職共済預り金収入(52億9,233万円)・退職共済預り金取崩収入(20億4,370万円)・事業区分間繰入金収入(12億6,862万円)などの収入があり、退職共済事業管理資産支出(65億5,110万円)、退職共済預り金返還支出(19億1,086万円)などの支出がありました。 なお、勘定科目の名称も変更しています（年金共済収入→退職共済預り金収入、年金共済支出→退職共済預り金返還支出、事業費・事務費→退職共済事業支出など）

4　事業活動計算書による状況

（1）社会福祉事業

（単位：円）

	区分	収益	費用	増減差額
社会福祉事業	サービス活動増減の部	8,064,424,793	8,121,808,681	△ 57,383,888
	サービス活動外増減の部	112,047,690	38,917,617	73,130,073
	特別増減の部	319,535,857	335,422,420	△ 15,886,563
	当期活動増減差額	8,496,008,340	8,496,148,718	△ 140,378
	前期繰越活動増減差額	625,300,561	－	625,300,561
	繰越活動増減差額の部	7,990,110	240,000	7,750,110
	合計	9,129,299,011	8,496,388,718	632,910,293

備考	主な増減説明 【サービス活動・費用】　減価償却費　72,870,422円 【サービス活動・費用】　国庫補助金等特別積立金取崩額　△60,729,810円 【サービス活動外・費用】支払利息　36,915,330円 【サービス活動外・収益】借入金利息補助金収益　36,915,330円 【サービス活動外・収益】受取利息配当金収益　61,319,033円 【特別増減・費用】　国庫補助金等特別積立金積立額　139,834,712円 【特別増減・収益】　施設整備等補助金収益　139,834,712円

（2）公益事業

	区分	収益	費用	増減差額
公益事業	サービス活動増減の部	526,382,228	555,160,271	△ 28,778,043
	サービス活動外増減の部	2,854,263,834	2,849,904,804	4,359,030
	特別増減の部	25,602,460,349	25,536,867,729	65,592,620
	当期活動増減差額	28,983,106,411	28,941,932,804	41,173,607
	前期繰越活動増減差額	137,697,380	－	137,697,380
	合計	29,120,803,791	28,941,932,804	178,870,987

備考	主な増減理由 【サービス活動・費用】国庫補助金等特別積立金取崩額　△11,475,000円 【サービス活動・収益】事業収益　135,936,545円 【サービス活動外・費用】退職共済事業管理資産評価損　148,753,270円 【サービス活動外・収益】退職共済事業管理資産評価益　2,701,151,534円 【特別増減・費用】　退職共済会計処理変更に伴う過年度修正損　3,303,249,911円

主要拠点区分・サービス区分決算概要（※資金収支計算書を基に作成。千円以下四捨五入）

（１）法人運営及び市社協実施事業(※１)

（単位：千円）

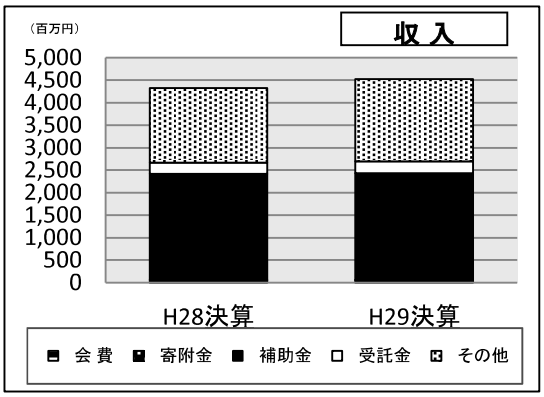
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	4,327,360	4,519,634	192,274
会 費	57,501	58,786	1,285
寄附金	5,182	10,336	5,154
補助金	2,356,960	2,362,888	5,929
受託金	245,765	264,536	18,770
その他	1,661,952	1,823,088	161,136
支　　出	4,344,009	4,563,634	219,626
人件費	2,539,228	2,425,755	△ 113,472
事業費	203,322	248,093	44,771
事務費	134,435	161,673	27,239
助成金	359,423	363,531	4,107
その他	1,107,602	1,364,582	256,980
当 期 収 支 差 額	△ 16,649	△ 44,001	△ 27,351

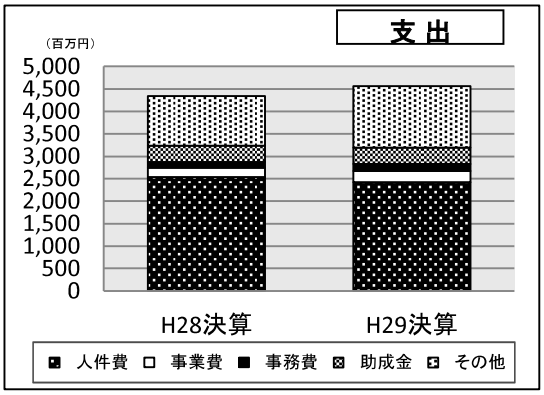
前期末繰越金	215,794	199,145	△ 16,649
当期末支払資金残高	199,145	155,144	△ 44,001

（主な増減理由）

［寄附金］遺贈及び周年事業による企業からの寄付など　1,033万円
［受託金］生活支援体制整備事業の拡充による増　1億5,874万円

［事業費］会議費（大都市社会福祉施設協議会など）の増　1,798万円
［事務費］業務委託費（会計監査人監査など）の増　7,256万円





※１…対象サービス区分は以下のとおり
法人運営、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ事業、善意銀行運営、区社協活動支援事業、生活支援体制整備事業、外出支援ｻｰﾋﾞｽ事業、福祉ﾊﾞｽ運行事業、子育てｻﾎﾟｰﾄｼｽﾃﾑ事業、共同募金配分事業、団体助成事業

（２）社会福祉事業振興資金貸付事業

（単位：千円）

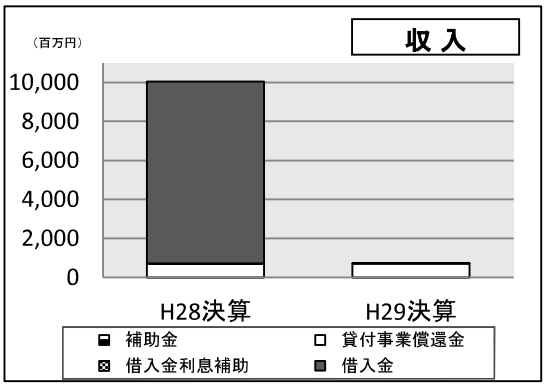
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	10,041,382	740,788	△ 9,300,594
補助金	7,940	6,384	△ 1,557
貸付事業償還金	700,872	710,075	9,203
借入金利息補助	12,570	24,329	11,759
借入金	9,320,000	0	△ 9,320,000
支　　出	9,669,510	640,713	△ 9,028,797
人件費	6,400	5,606	△ 794
事業費	925	476	△ 450
事務費	271	0	△ 271
貸付事業	340,000	60,000	△ 280,000
借入金利息	12,570	24,329	11,759
借入金元金償還金	9,309,000	550,000	△ 8,759,000
その他	344	302	△ 42
当 期 収 支 差 額	371,872	100,075	△ 271,797

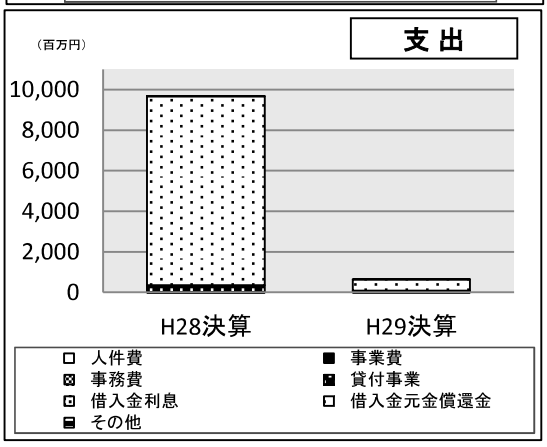
前期末繰越金	510,047	881,919	371,872
当期末支払資金残高	881,919	981,995	100,075

（主な増減理由）

［借入金］長期借入変更に伴う減　93億2,000万円

［貸付事業］新規貸付件数の減による貸付事業等支出の減　6,000万円





（３）民間社会福祉施設特定貸付事業

（単位：千円）

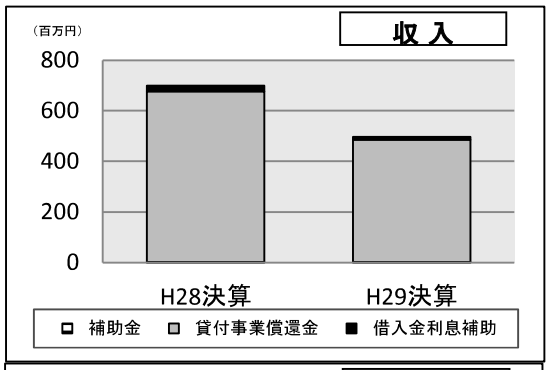
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	699,583	497,511	△ 202,072
補助金	2,027	1,960	△ 67
貸付事業償還金	674,398	482,965	△ 191,433
借入金利息補助	23,159	12,586	△ 10,572
支　　出	699,588	497,512	△ 202,076
人件費	1,879	1,922	42
事業費	147	30	△ 117
借入金利息	23,159	12,586	△ 10,572
借入金元金償還金	674,403	482,966	△ 191,437
その他	0	8	8
当 期 収 支 差 額	△ 5	△ 1	4

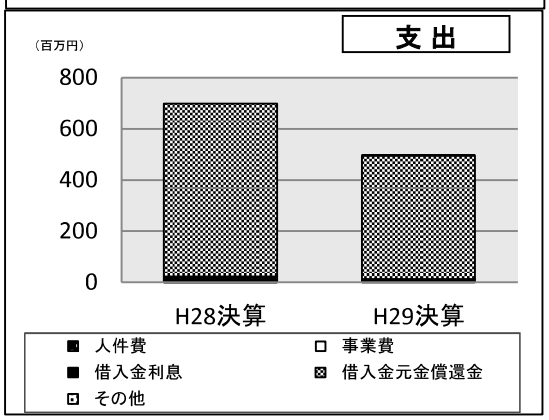
前期末繰越金	6	1	△ 5
当期末支払資金残高	1	0	△ 1

（主な増減理由）

［貸付事業償還金］貸付残高の減に伴う償還金収入の減　4億8,296万円

［借入金利息］借入金利息に関わる収支の減　1,258万円





（４）基金サービス区分（よこはまあいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金）

（単位：千円）

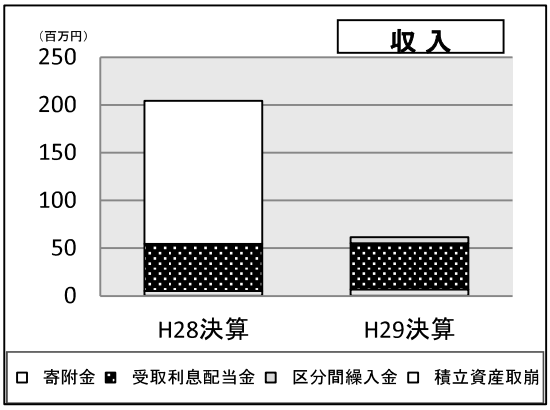
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	204,255	61,280	△ 142,975
寄附金	4,887	6,480	1,593
受取利息配当金	49,367	48,665	△ 702
積立資産取崩	150,000	0	△ 150,000
区分間繰入金	0	6,135	6,135
支　　出	98,219	108,283	10,065
事業費支出	0	0	0
区分間繰入金	98,219	108,283	10,065
借入金元金償還金	0	0	0
積立資産積立	0	0	0
当 期 収 支 差 額	106,036	△ 47,003	△ 153,039

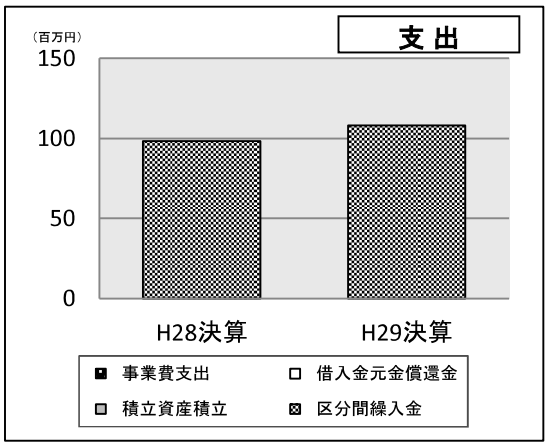
前期末繰越金	191,293	297,329	106,036
当期末支払資金残高	297,329	250,326	△ 47,003

（主な増減理由）

［寄附金］寄附額の増加に伴う寄附金収入の増　6,480万円

［区分間繰入金支出］助成額の増加に伴う支出の増　1億828万円





（５）地域ケアプラザ等（各地域ケアプラザ及び野毛山荘拠点区分の合計）

（単位：千円）

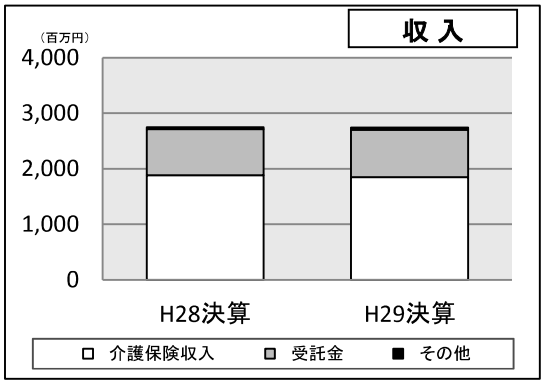
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	2,747,501	2,741,778	△ 5,723
介護保険収入	1,885,199	1,850,834	△ 34,365
受託金	830,072	854,435	24,363
その他	32,231	36,509	4,278
支　　出	2,734,102	2,752,870	18,768
人件費	1,912,985	1,945,788	32,803
事業費	631,487	663,556	32,069
事務費	15,185	13,621	△ 1,564
その他(本部経費等)	174,445	129,905	△ 44,540
当期収支差額	13,399	△ 11,093	△ 24,492

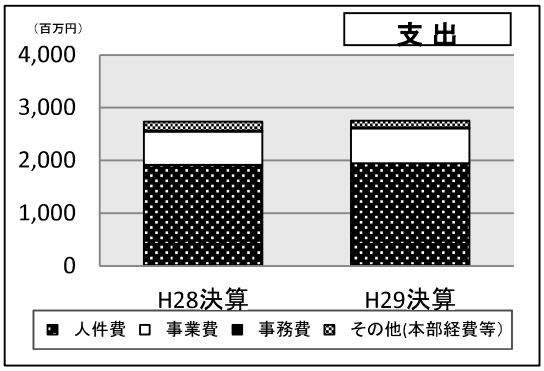
前期末繰越金	356,799	370,198	13,399
当期末支払資金残高	370,198	359,105	△ 11,093

（主な増減理由）

［介護保険収入］通所介護部門及び居宅介護支援部門の収入減
18億5,083万円

［人件費］職員配置における欠員期間減による支出増
19億4,578万円





（６）老人福祉センター事業

（単位：千円）

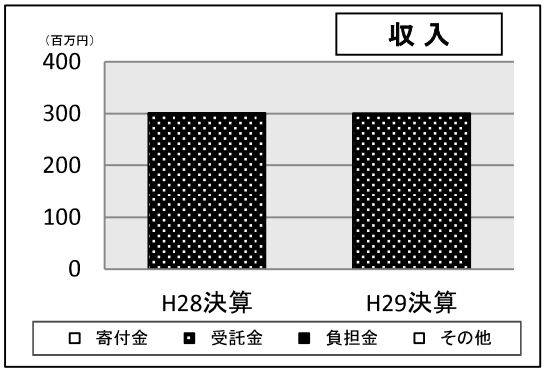
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	301,016	300,607	△ 409
寄付金	22	24	2
受託金	297,605	297,103	△ 502
負担金	2,381	2,391	9
その他	1,008	1,090	82
支　　出	305,262	297,879	△ 7,383
人件費	152,688	147,190	△ 5,498
事業費	140,719	141,202	482
事務費	624	788	164
その他	11,230	8,699	△ 2,531
当期収支差額	△ 4,246	2,728	6,974

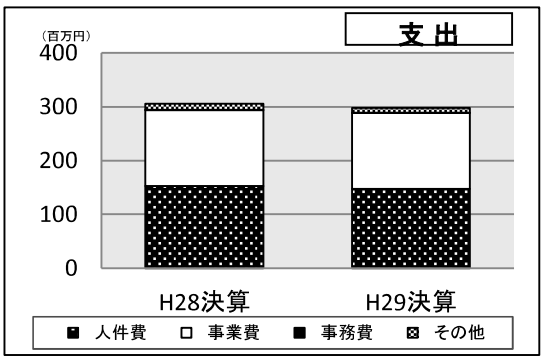
前期末繰越金	32,383	28,137	△ 4,246
当期末支払資金残高	28,137	30,865	2,728

（主な増減理由）

［受託金］野毛山荘指定管理料の減など　2億9,710万円

［人件費］職員配置替に伴う経費削減など　1億4,719万円





（７）横浜生活あんしんセンター事業

（単位：千円）

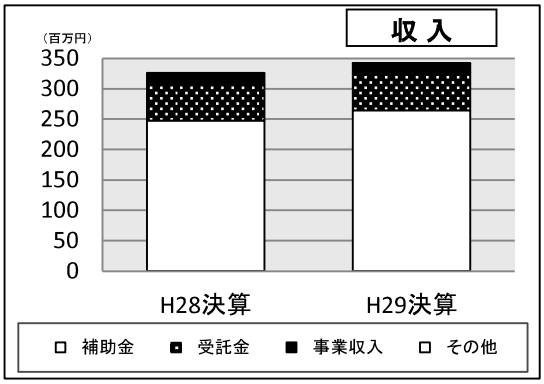
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	325,866	342,280	16,414
補助金	247,323	264,846	17,523
受託金	59,364	61,865	2,500
事業収入	18,191	14,628	△ 3,563
その他	988	942	△ 47
支　　出	325,852	332,401	6,549
人件費	270,815	274,751	3,936
事業費	17,377	18,160	783
事務費	5,978	7,150	1,172
その他	31,682	32,339	657
当期収支差額	14	9,879	9,865

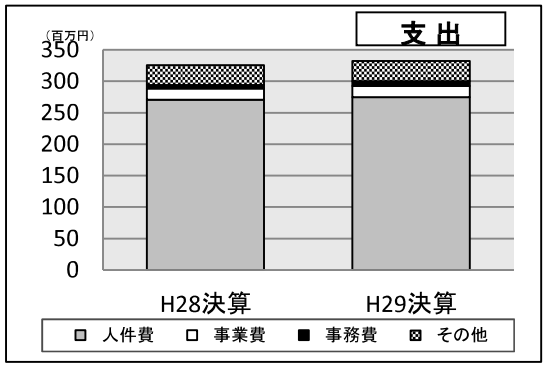
前期末繰越金	1,035	1,049	14
当期末支払資金残高	1,049	10,928	9,879

（主な増減理由）

［事業収入］法人後見支援業務に係る補助金の増など　2億6,484万円

［人件費］法人後見支援業務に係る職員の増など　2億7,475万円





（８）障害者支援センター事業(※2)

（単位：千円）

	H28決算	H29決算	差異
収　　入	3,210,736	3,244,534	33,798
補助金	2,807,149	2,748,344	△ 58,806
受託金	333,846	379,722	45,876
事業収入	61,411	60,540	△ 871
その他	8,331	55,929	47,598
支　　出	3,198,505	3,209,221	10,716
人件費	381,860	397,592	15,732
事業費	215,091	209,567	△ 5,525
事務費	6,302	6,302	0
助成金	2,519,007	2,402,605	△ 116,403
その他	76,244	193,155	116,912
当期収支差額	12,232	35,313	23,082

前期末繰越金	97,888	86,342	△ 11,546
当期末支払資金残高	110,120	121,655	11,535

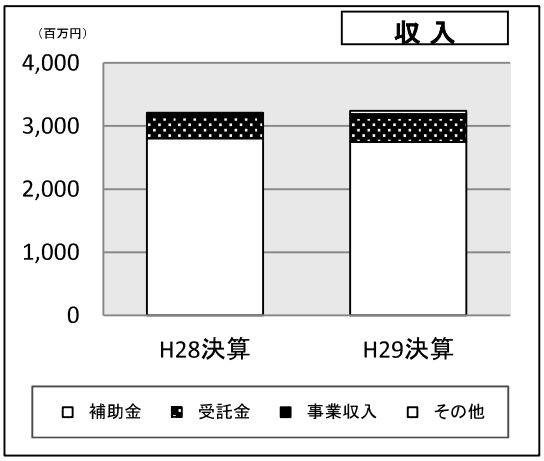
（主な増減理由）

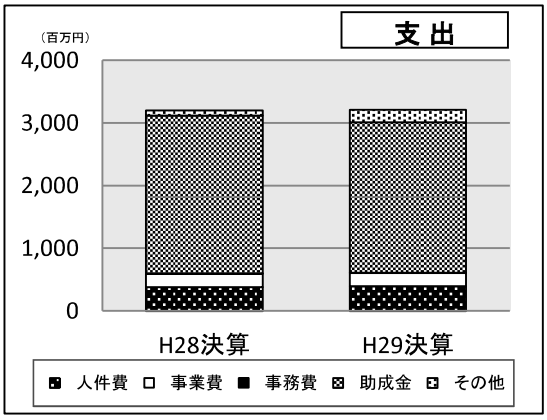
［補助金］団体助成事業補助金等の減少による補助金収入の減など　27億4,834万円

［受託金］後見的支援事業拡充による受託金の増　1億9,634万円

［助成金］助成対象団体の減による各種助成金の減　23億9,694万円

※２…対象拠点区分
障害者支援センター拠点、障害者研修保養センター拠点





（９）保育士修学/ひとり親訓練促進資金貸付事業

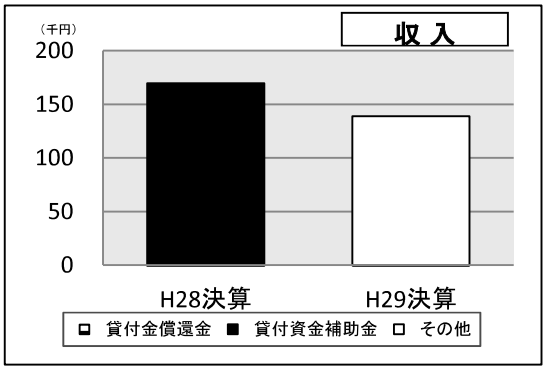
（単位：千円）

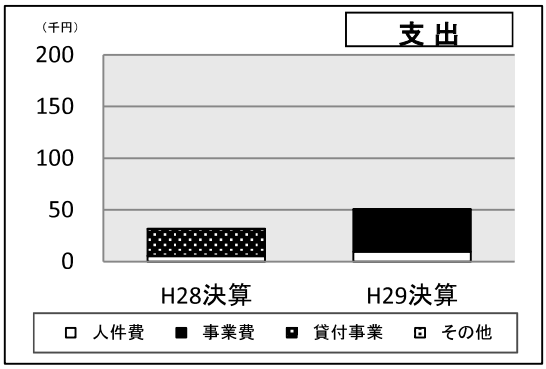
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	169,825	139,050	△ 169,825
貸付金償還金	600	0	△ 600
貸付資金補助金	169,225	0	△ 169,225
その他	0	139,050	
支　　出	31,646	50,775	19,129
人件費	5,110	9,479	4,368
事業費	686	40,863	40,177
貸付事業	25,800	0	△ 25,800
その他	49	433	384
当 期 収 支 差 額	138,179	88,276	△ 188,954

前期末繰越金	0	0	0
当期末支払資金残高	138,179	88,276	△ 49,903

（主な増減理由）

[その他収入]公益事業移管に伴う執行残の一部繰入　1億3,795万円
[事業費]対象者に対する貸付金（保育士修学資金）　3,300万円
対象者に対する貸付金（高等訓練促進）　630万円





（１０）年金共済事業

（単位：千円）

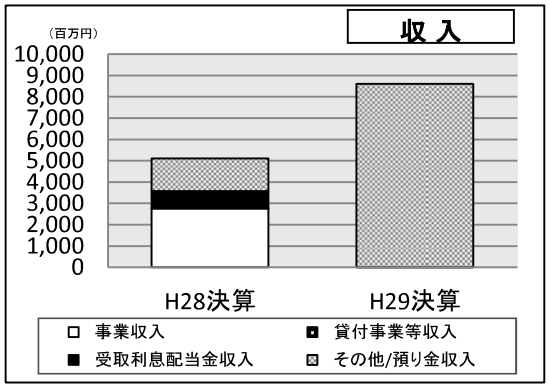
	H28決算	H29決算	差異
収　　入	5,104,291	8,608,805	3,504,513
事業収入	2,754,632	0	△ 2,754,632
貸付事業等収入	4,167	4,142	△ 25
受取利息配当金収入	818,289	0	△ 818,289
その他/預り金収入	1,527,203	8,604,663	7,077,460
支　　出	5,171,467	8,549,806	3,378,339
人件費	20,495	26,585	6,090
事業費/退職共済事業支出	1,615,041	99,053	△ 1,515,988
事務費	70	0	△ 70
その他/管理資産支出	3,535,862	8,424,169	4,888,307
当 期 収 支 差 額	△ 67,176	58,998	126,174

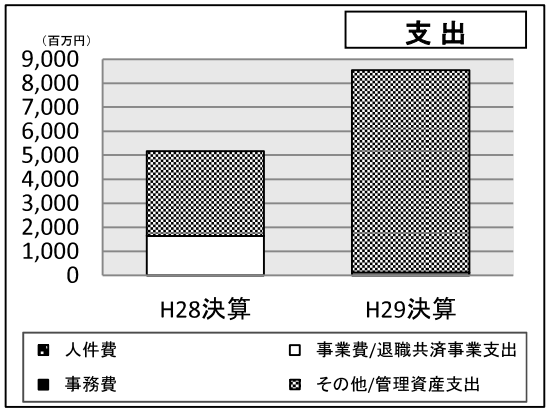
前期末繰越金	1,335,801	0	△ 1,335,801
当期末支払資金残高	1,268,626	58,998	△ 1,209,627

（主な増減理由）

[その他収入]会計区分変更に伴う前期末残　1億2,686万円
[その他収入]掛金預り金収入　36億5,224万円

[その他支出]管理資産支出　35億5,250万円





本会の当該年度の決算に係る収支計算書・貸借対照表等については、独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉保健医療関連の総合情報サイト「WAM NET」に掲載しています。

【掲載内容の確認方法】

①検索サイトで「財務諸表等電子開示システム　WAM NET」と検索。

財務諸表等電子開示システム　WAM NET　　検索

http://www.wam.go.jp/wamnet/zaihyoukaiji/pub/PUB0200000E00.do

②WAM NET「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」ページの「法人名から探す」で「横浜市社会福祉協議会」と入力してください。

③検索結果の本会名をクリックし、表示されたページの下段にある「現況報告書等のダウンロード」項目にある「計算書類」をダウンロードすることで、収支計算書等をご確認いただけます。